

- **沖縄亜熱帯計測技術センター恩納研究施設開所式典について
—軍転特措法*適用第一号米軍恩納通信所跡地に整備—**
 - **平成14年4月5日**
-

独立行政法人通信総合研究所(理事長:飯田尚志、旧郵政省/総務省通信総合研究所)沖縄亜熱帯計測技術センターでは、沖縄において台風や黒潮、貿易風などの地球環境の先端的計測技術の開発と得られたデータや情報ネットワークの利用技術の開発を行っています。これらの研究拠点として、平成7年に返還された恩納村内の旧米軍恩納通信所跡地に建設を進めていました恩納研究施設がこのほど完成し、旧中城庁舎から移転するとともに研究活動を開始しました。

これを記念し、同施設開設にご支援ご協力いただきました関係各界の方々をお招きし、本年4月14日に下記のとおり通信総合研究所沖縄亜熱帯計測技術センター恩納研究施設開所記念式典を開催させていただきます。

記

通信総合研究所沖縄亜熱帯計測技術センター恩納研究施設開所記念式典

日時:平成14年4月14日(日) 14時30分から15時30分

場所:通信総合研究所沖縄亜熱帯計測技術センター大会議室

出席者(予定):片山総務大臣、嘉数内閣府大臣政務官、国会議員複数名、
稲嶺沖縄県知事、大城恩納村長、森田琉球大学長等

なお、式典に先立ち、別紙のとおり報道機関向け内覧会を実施いたします。

【お問い合わせ先】

独立行政法人通信総合研究所
沖縄亜熱帯計測技術センター(担当:藤井)
〒904-0411 沖縄県国頭郡恩納村字恩納4484
TEL 098-982-3705 FAX 098-982-3741

独立行政法人通信総合研究所
企画部広報室(担当:吉本、柳光)
〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1
TEL 042-327-5392 FAX 042-327-7587

備考*:沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律(平成七年五月二十六日平成七年法律第百二号)

沖縄亜熱帯計測技術センター恩納研究施設 報道機関向け内覧会のご案内

沖縄亜熱帯計測技術センター恩納研究施設開所記念式典(平成14年4月14日(日)開催)に先立ち、報道各機関の皆様向けに内覧会を下記のとおり実施いたします。

記

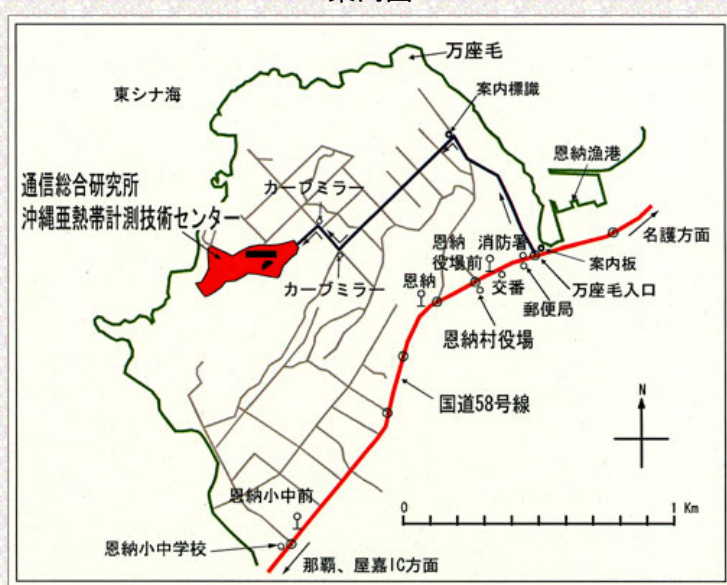
日時: 平成14年4月12日(金) 10時から12時
場所: 通信総合研究所沖縄亜熱帯計測技術センター

大会議室(式典会場)、展示室等をご覧いただけます。

<お問い合わせ>

独立行政法人通信総合研究所沖縄亜熱帯計測技術センター
担当: 藤井 TEL 098-982-3705 FAX 098-982-3741

案内図



沖縄熱帯計測技術センター恩納研究施設外観



<参考資料>

[通信総合研究所]

平成13年4月、総務省(旧郵政省)通信総合研究所を独立行政法人として発足。

情報、通信、電波、光に関する国内で唯一の公的研究機関として、基礎的・先端的研究を担っている。職員数約400名、年間予算規模260億円(平成13年度)。

東京都小金井市に本所を置き、国内各地に研究センターを配置。

「情報通信部門」「無線通信部門」「電磁波計測部門」「基礎先端部門」の4研究部門で構成され、沖縄亜熱帯計測技術センターは電磁波計測部門に所属。

[沖縄亜熱帯計測技術センター／沖縄電波観測所]

沖縄の本土復帰と同時に郵政省電波研究所(現通信総合研究所)沖縄電波観測所が開設されて以来30年間、沖縄における数少ない科学技術系国立研究機関として、特に環境科学に貢献してきました。

平成9年より亜熱帯地球環境計測技術の研究開発を実施し、沖縄県内各地に先端的リモートセンシング技術の観測拠点を整備してきました。これらは、地球温暖化をはじめとする地球規模の気候変動を解明する上で重要な観測技術を提供し、得られるデータも貴重なものとなります。

このような研究開発の広がりに伴い手狭になった中城の旧施設から移転拡充を図るため、平成12年度に恩納村内旧米軍通信所跡にて新研究施設の建設を開始しました。このほど、落成し移転開所の運びとなりました。同センターが有する国内外でも有数の技術や施設を活用し、数多くの研究機関との間で海洋レーダの共同観測をはじめとして共同研究を実施(平成13年度内は共同研究6件を実施中)し、研究拠点の地位を確立しつつあります。また、地元沖縄においては琉球大学との間で研修生の受け入れ(昭和63年より延べ40名余)、ワークショップの共同開催、非常勤講師の受諾、共同研究の実施などを通して、県内における科学技術・学術振興に協力してきました。今後、より密接な連携方策として、連携大学院開設が両者の間で検討されています。

経緯:

- | | |
|----------|---|
| 昭和47年5月 | 沖縄の本土復帰と同時に郵政省電波研究所沖縄電波観測所を設置(北谷村(当時)内米軍瑞慶覧通信所内の米国施設を引き継ぐ)電離層定常観測を開始 |
| 昭和51年12月 | 瑞慶覧通信所返還に伴い中城村久場の中城城址隣接地に移転 |
| 昭和61年 | 短波海洋レーダの研究開発開始 |
| 昭和63年 | 「電波研究所」から「通信総合研究所」へ名称変更 |
| 平成元年 | ミリ波降雨減衰の研究開始 |
| 平成4年 | ウインドプロファイラの研究開発開始 |
| 平成9年 | 亜熱帯地球環境計測技術の研究プロジェクト始動
「亜熱帯地球環境観測国際共同センター構想シンポジウム」開催(那覇市) |
| 平成12年 | 「地球環境と情報通信に関する沖縄シンポジウム」開催(恩納村)
恩納研究施設建設開始 |
| 平成13年 | 独立行政法人化に伴い、「沖縄電波観測所」を「沖縄亜熱帯計測技術センター」に改称
大宜味大気観測施設、石垣海洋観測施設、与那国海洋観測施設完成電離層観測施設を大宜味に移設 |
| 平成14年 | 恩納研究施設完成、記念式典開催
名護降雨観測施設完成予定 |

恩納研究施設:

[特徴]

- ・大宜味、名護、石垣及び与那国で取得した観測データを集中管理し、一括処理を行うとともに、遠隔監視・制御が実施するセンター機能を有する。
- ・大容量の観測データが容易に取り扱えるように、各観測施設との間ならびに館内に高速ネットワークを構築している。
- ・最大72時間の停電に対応できる発電設備を備えており、大型台風の観測体制も整えている。

[立地]

沖縄県内有数の景勝地「万座毛」の南西800mに立地。

敷地は、旧米軍恩納通信所跡地(約58ha)北西端の約2.9haを造成し建設。

[展示室]

一般来訪者向けに、研究内容や成果をわかりやすく説明するための常設展示室を設置している。

展示室開館10:00~17:00 年中無休(年末年始は除く)

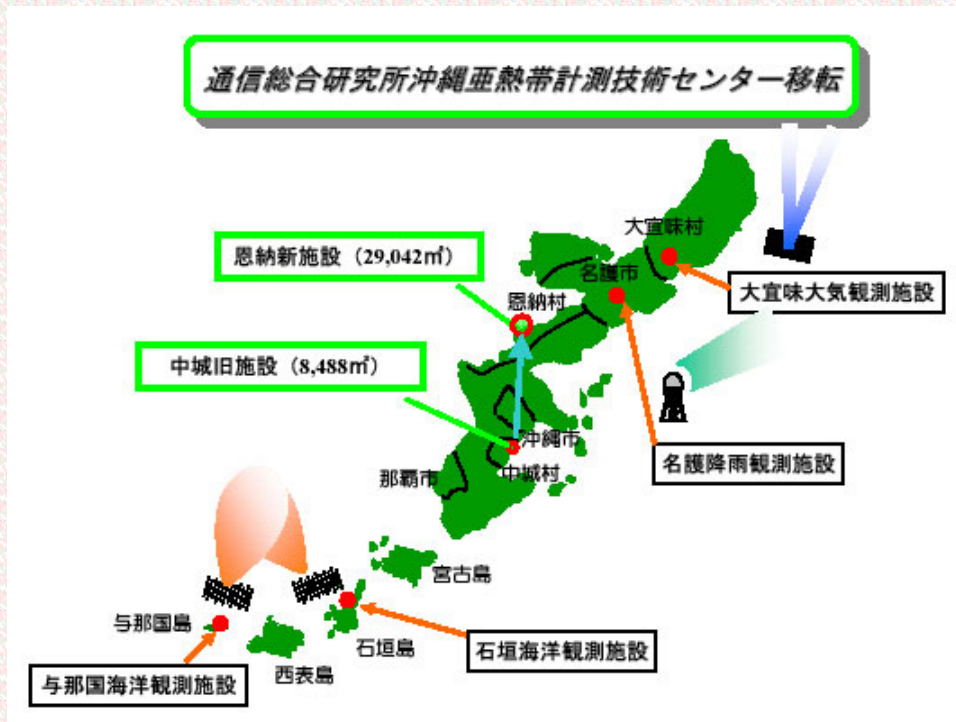
付属施設:

大宜味大気観測施設(ウインドプロファイラを中心に大気観測を実施)

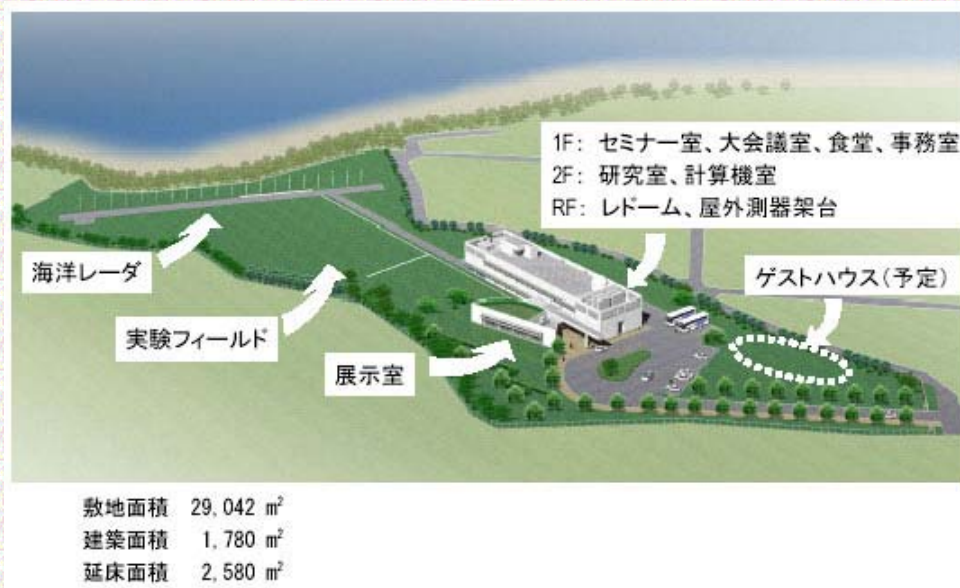
大宜味電離層観測施設(電離層定常観測を実施)

石垣海洋観測施設、与那国海洋観測施設(両島に遠距離海洋レーダを配置し、主に黒潮海流を観測)>

名護降雨観測施設(バイスタティック偏波降雨レーダ(COBRA)の主レーダを設置)



沖縄亜熱帯計測技術センター恩納研究施設敷地概観図



亜熱帯地球環境計測技術の研究開発

地球環境を形成する源となる太陽から受け取るエネルギーの65%は熱帯・亜熱帯地域に降り注ぎます。熱帯・亜熱帯地域は地球が活動するためのエンジンの役割を果たしています。また、このエネルギーは海流などによって温帯や極域に運ばれていきます。亜熱帯地域は熱帯と温帯・極域の間でエネルギーの受け渡し役となります。

沖縄地域には西から東にモンスーンが吹いており、高層にはやはり西から東にジェット気流が流れています。一方、黒潮が台湾付近から北上して、東シナ海を流れ、再び大平洋に出てきます。沖縄は台風の通り道にもあたっています。

このように、沖縄付近は、大気環境においても海洋環境においても、またその間での熱や水のやりとりにおいても、グローバルな地球環境にかかわるダイナミックな動きが交差する場所であり、地球環境を理解する上で極めて重要な場所です。

また、日本に大きな影響を与える台風や黒潮の最適観測場所であり、本研究で開発する観測装置の実用化やそのデータ利用の点でも意義があります。

本研究では、通信総合研究所沖縄亜熱帯計測技術センターが亜熱帯海洋性気候帯に位置する地理的条件を利用して、電波を用いた亜熱帯地球環境リモートセンサの研究開発を行い、観測を実施することにより、地球温暖化とそれによる気候変動において重要な役割を果たす種々の現象の解明と監視に寄与することを目標にしています。

本計画では、以下の先端計測センサとデータシステムの開発研究を行います。

1. ウィンドプロファイラ(大宜味村): 電波を用いて大気の風の高度分布を地表面付近から高度16kmまで測定できる。エルニーニョなどによる貿易風の変動や台風の発達を明らかにする。
2. 遠距離海洋レーダ(石垣市、与那国町): 沿岸から200kmに及ぶ海域の海流分布を広域連続測定できる。気候変動と黒潮の流れの関係を明らかにする。
3. バイスタティック偏波降雨レーダ(名護市): 次世代型の降雨レーダで降雨の種類や風の立体分布を測定できる。台風や亜熱帯性降雨の発達状況を明らかにする。
4. 亜熱帯環境データネットワークシステム(恩納村): 上記リモートセンサを遠隔制御・監視したり、データを伝送・解析・集積・配信するためのシステム。高速情報ネットワークの応用研究も実施する。

付図に、これらの観測装置・施設の設置場所と概要を示します。

